

貿易・経済状況の変化

2009年3月12日

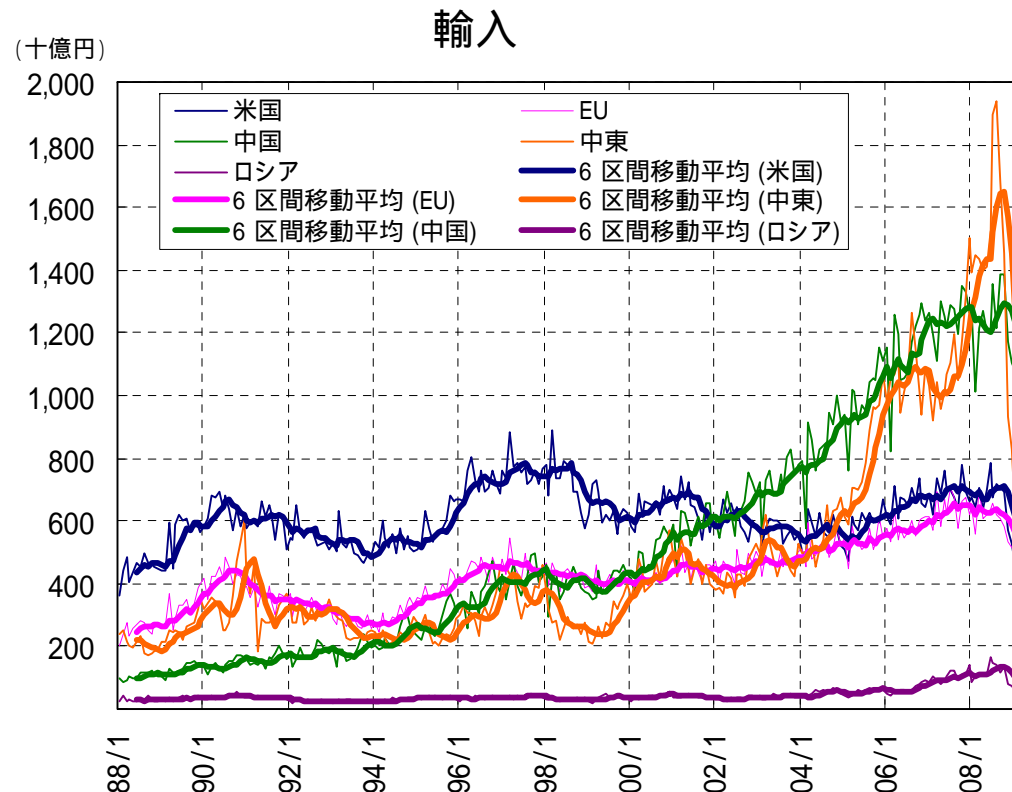
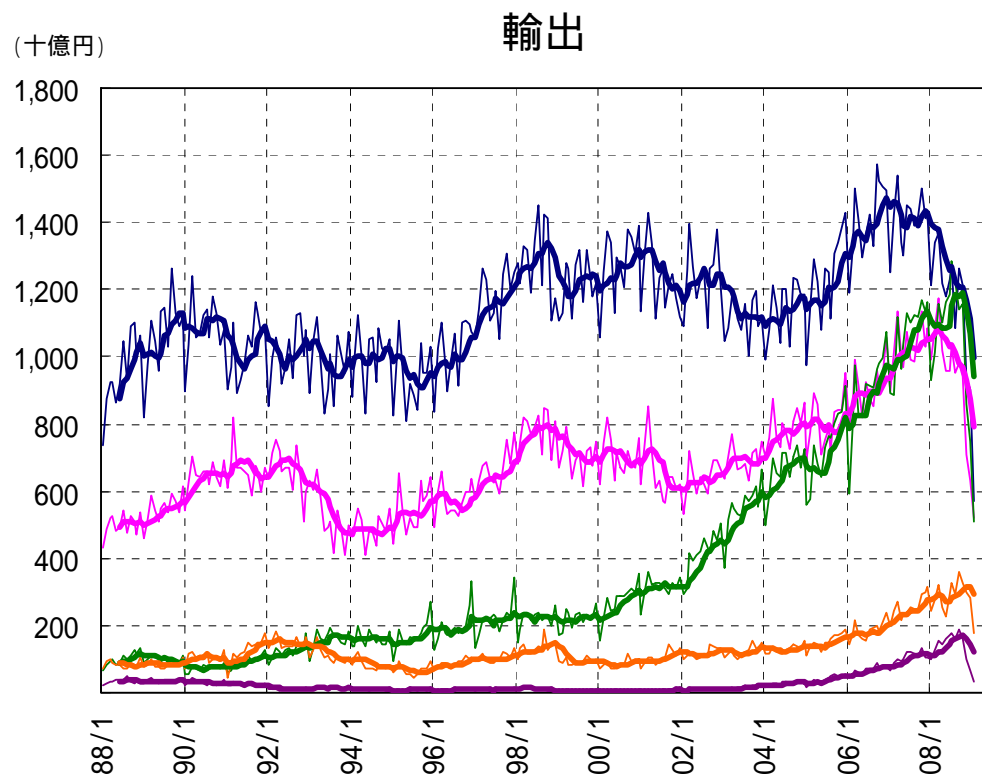
政策統括官付 参事官(物流政策)室

日本の国別貿易額の推移

我が国の輸出貿易額は、中国の増加が著しいが、依然として米国が最大輸出相手国となっている。一方、輸入貿易額は、中国、中東地域の増加が近年著しかった。しかし、輸出入いずれも、2008年10月以降の減少が著しい。

世界的経済危機の影響が大きい

中東地域は原油価格の低下とともに急激に輸入貿易額も低下



(出所) 財務省「貿易統計」から作成

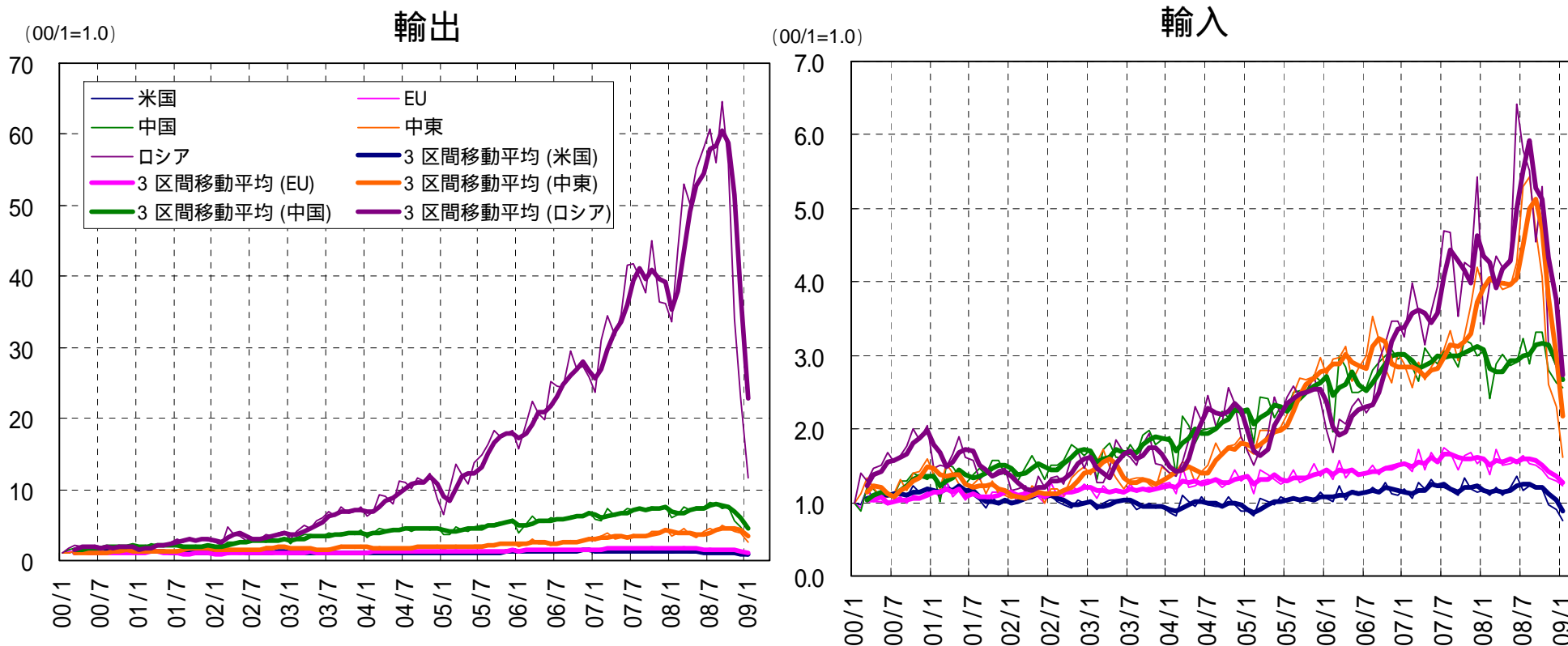
(備考) 輸出の凡例は輸入と同じ。

中東とは中東地域13ヶ国の合計。

日本の国別貿易額の推移(変化率)

2000年1月を1.0とした変化率で貿易額の推移を見ると、輸出ではロシアの増加率が一時60を超える勢いがあったが2008年10月以降急激に低下。一方、輸入ではロシア、中東地域の増加率が大きかったが、輸出同様、2008年10月以降急激に低下している。

輸出入でロシアの伸びが著しかったが、急激に低下している



(出所)財務省「貿易統計」から作成

(備考)2000年1月を1.0とした変化率で示している。

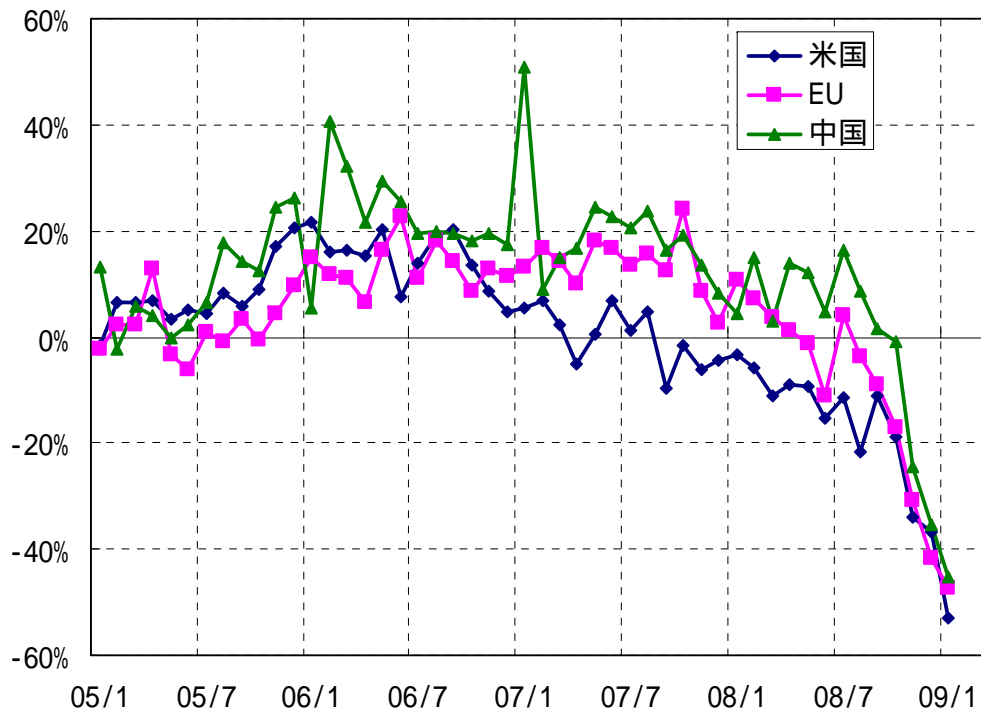
輸入の凡例は輸出と同じ。

中東とは中東地域13ヶ国の合計。

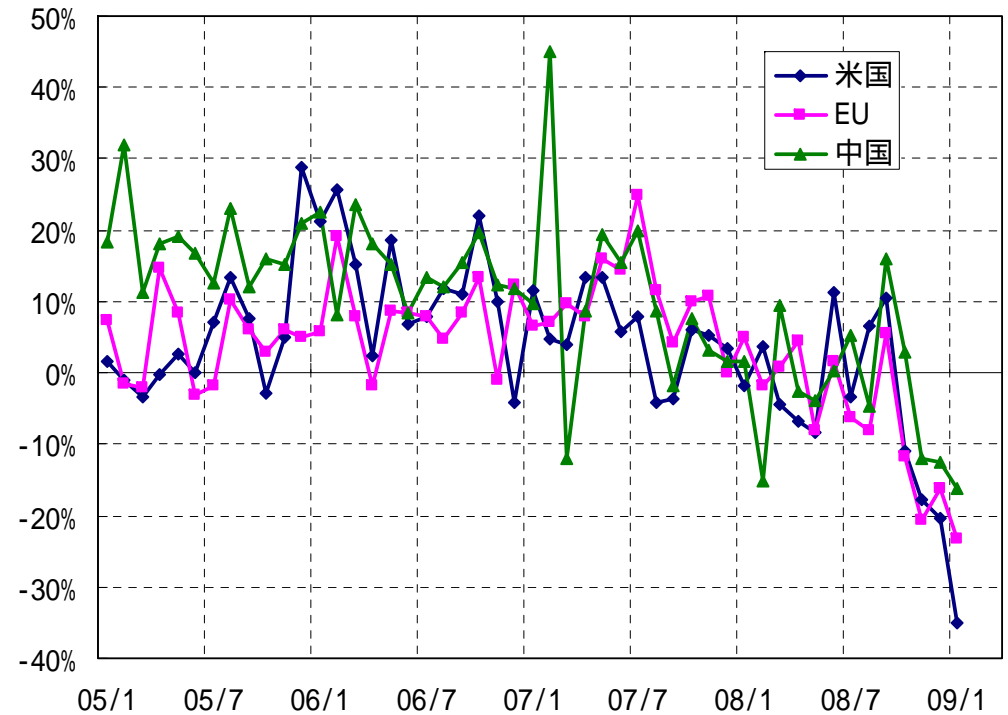
日本の輸出入額の推移 (米国・EU・中国)

輸出、輸入ともに2008年後半からの落ち込みが激しい。
世界同時不況の影響が大きい

輸出 (対前年同月比)



輸入 (対前年同月比)

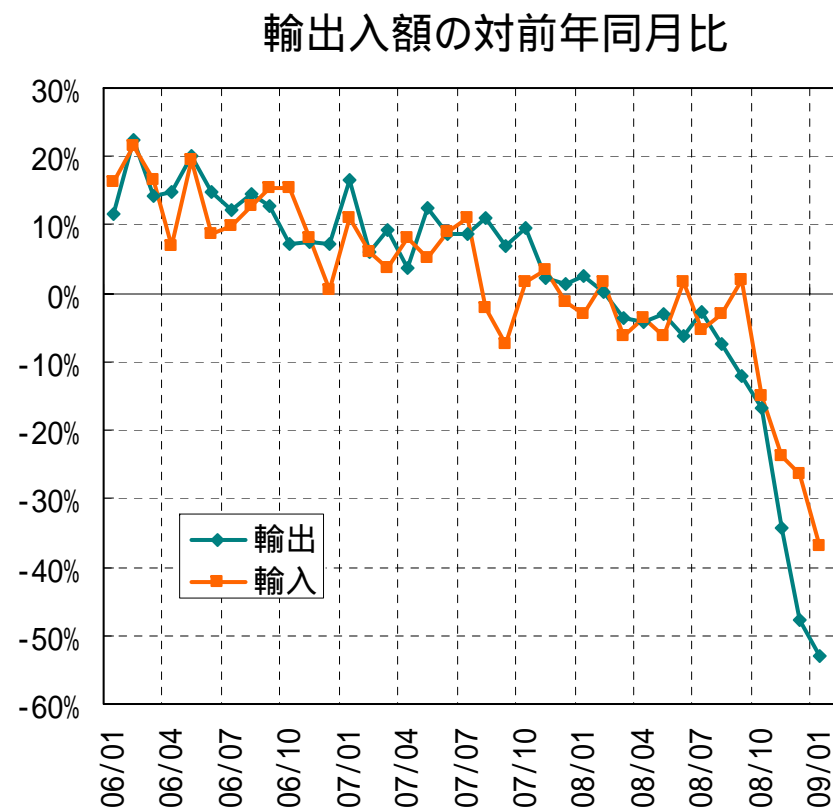
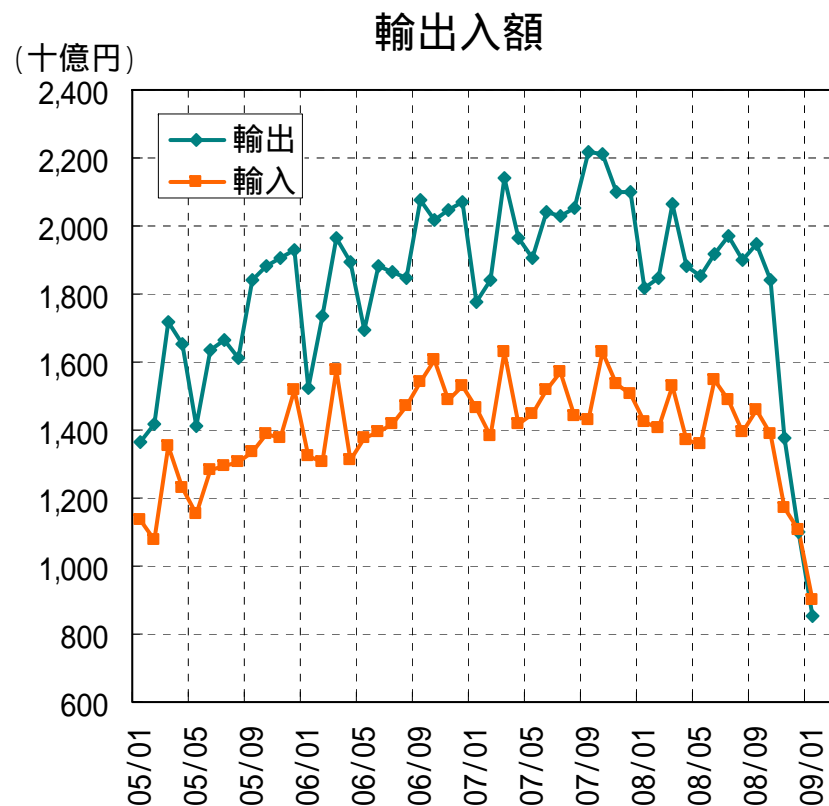


(出所) 財務省「貿易統計」から作成

日本の航空貨物輸出入額の推移

日本の国際航空貨物輸出入額は2007年後半までは堅調に推移していたが、その後減少の一途。

特に、2008年11月以降の減少が著しい

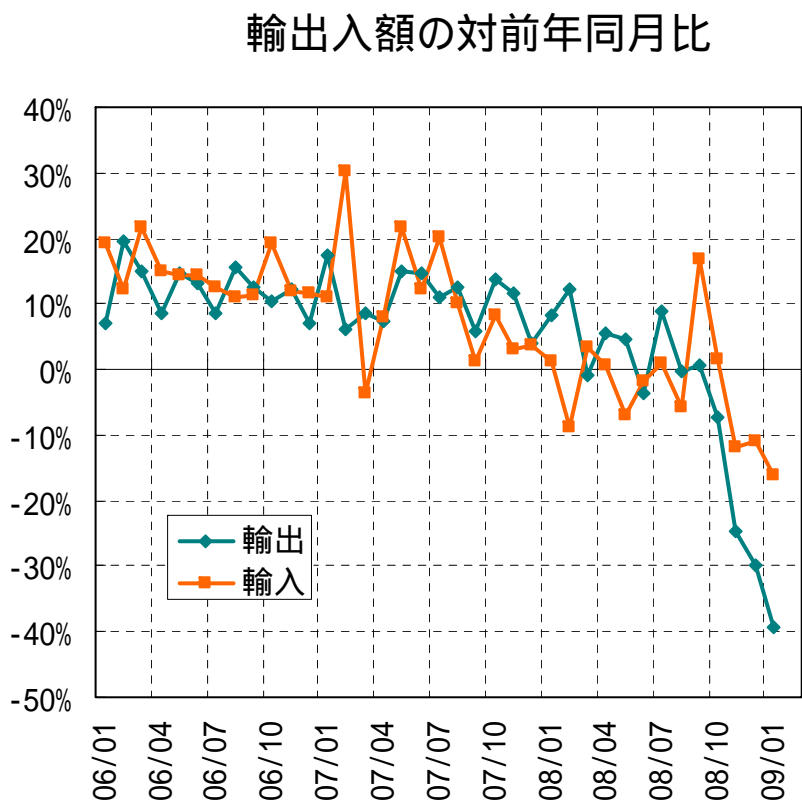
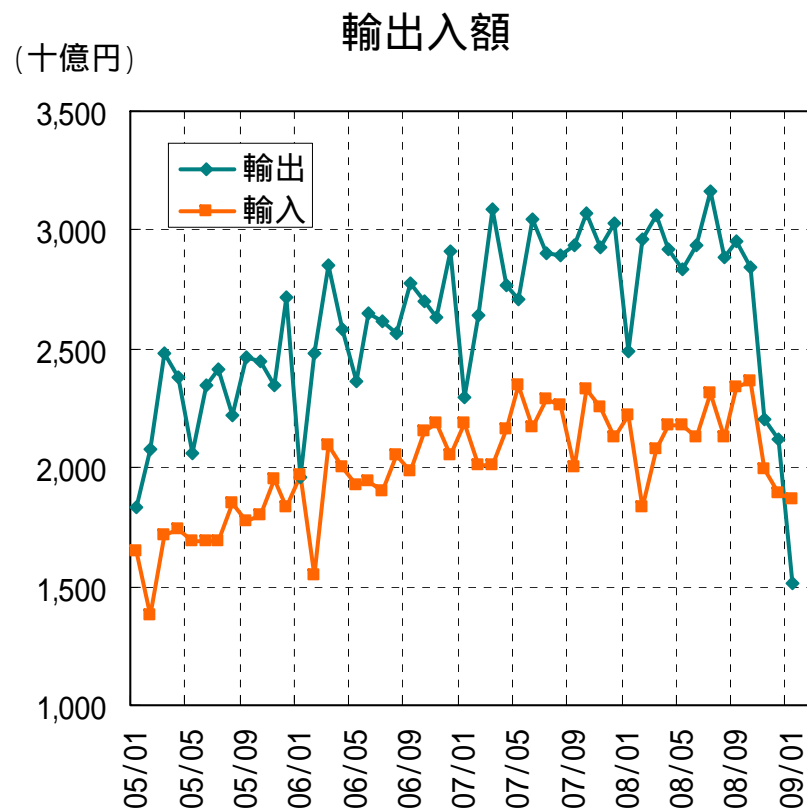


(出所) 財務省「貿易統計」から作成

日本の海上コンテナ貨物輸出入額の推移

日本の海上コンテナ貨物輸出入額は2008年初頭までは堅調に推移していたが、その後横ばいから減少傾向。

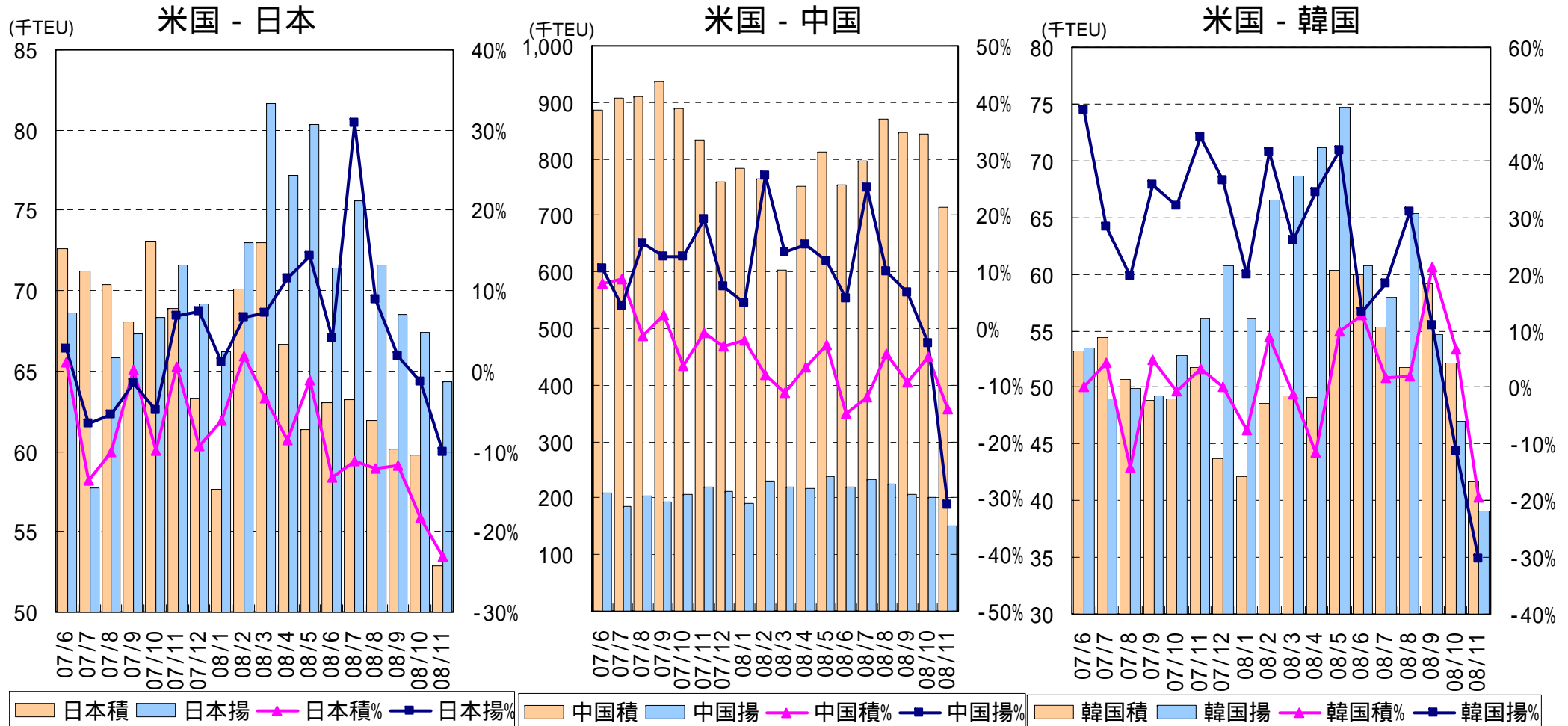
特に、2008年11月以降の減少が著しい



(出所) 財務省「貿易統計」から作成

米国発着 海上コンテナ個数の推移 (日・中・韓)

米国 - 日中韓の間の海上コンテナ個数は、ここ数ヶ月で出入りともに急激に減少している。
直近の2008年11月、米国着では日本発の減少率が - 20%と最大。米国発では中・韓着がともに - 30%を下回っている。



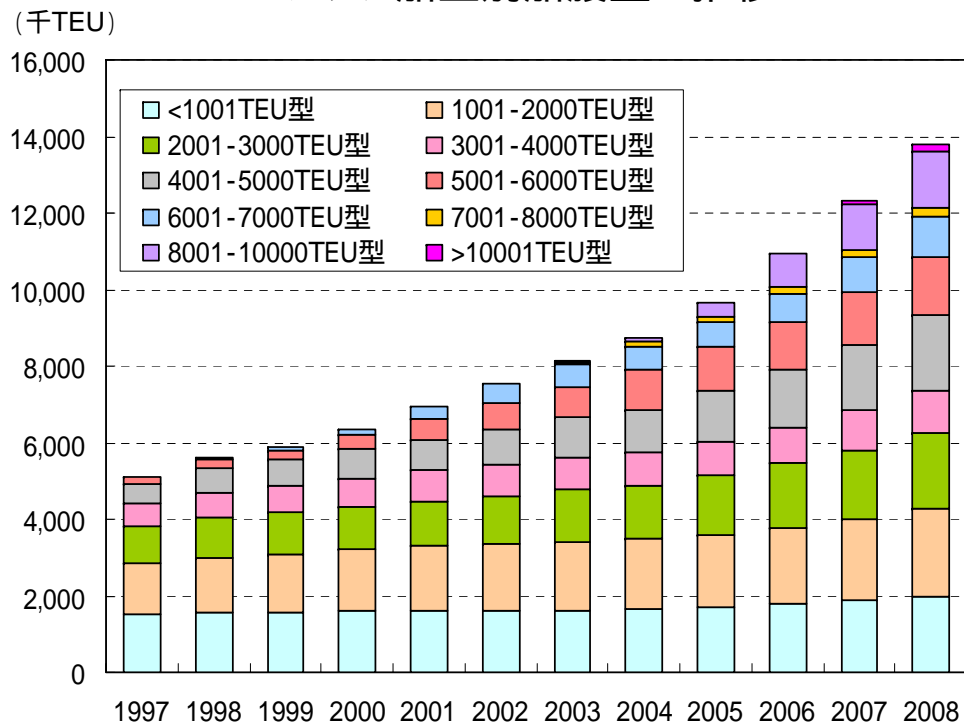
(出所) (財)日本海事センター「日本・アジア / 米国間のコンテナ輸送情報」のPIERSデータをもとに作成
(備考) 増減率は前年同月比

世界のコンテナ船腹量の推移

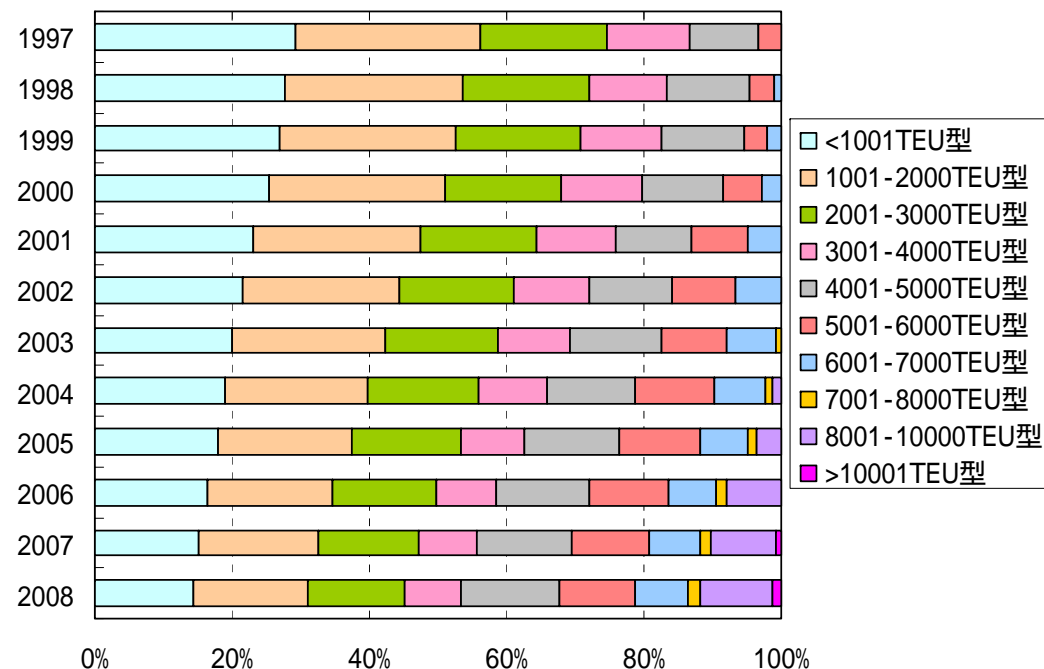
世界のコンテナ船の船腹量は増加の一途。近年、特に大型コンテナ船の増加による船腹量の増加が著しい。船腹量の構成割合では6000TEU積以上の大型船が、2000年の3%から2008年には22%を占めている。

大型コンテナ船の増加による船腹量の増加が著しい

コンテナ船型別船腹量の推移



コンテナ船型別船腹量構成割合



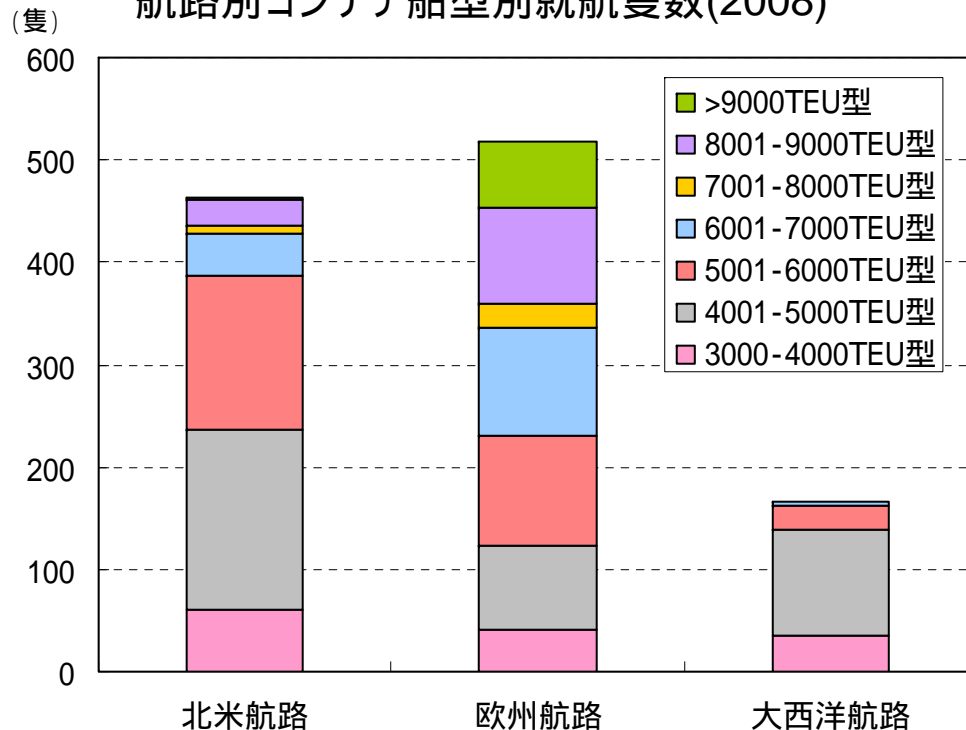
(出所) MDS Transmodal「Container Shipping Data」から作成
(備考) 2008年の値には一部予測値も含む

基幹航路別コンテナ船の状況

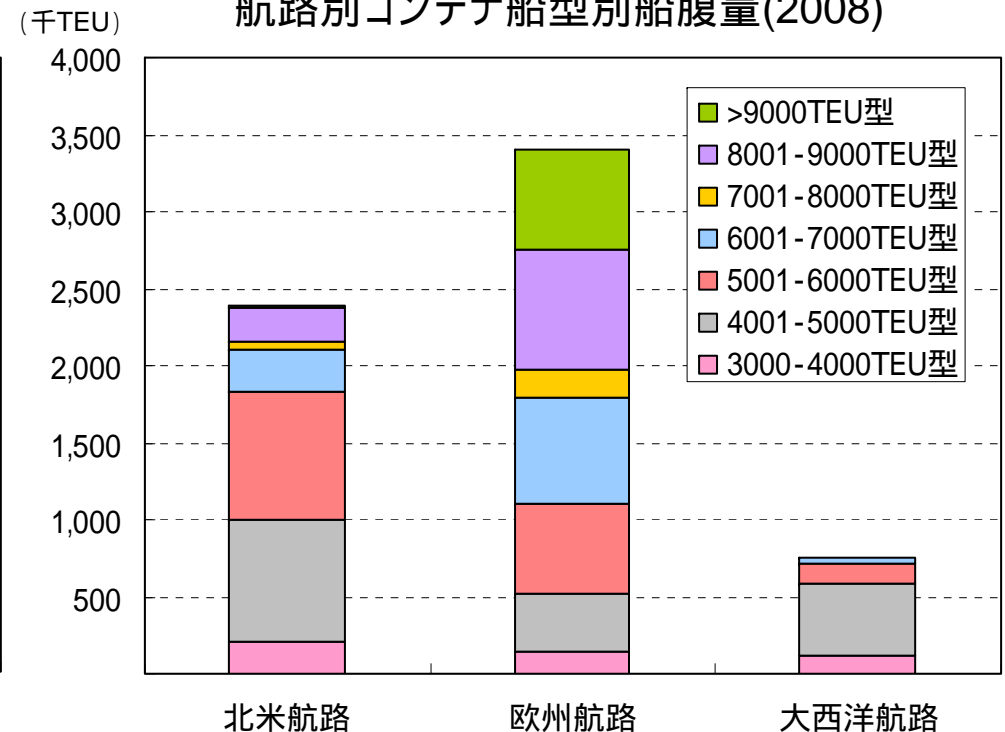
世界のコンテナ船の船腹量は増加の一途。近年、特に大型コンテナ船の増加による船腹量の増加が著しい。基幹航路別のコンテナ船型別就航隻数では、北米航路、欧州航路はほぼ同数。船腹量では欧州航路は北米航路の約1.4倍の供給となっている。

大型コンテナ船は主に欧州航路に就航している

航路別コンテナ船型別就航隻数(2008)



航路別コンテナ船型別船腹量(2008)



(出所) MDS Transmodal 「Container Shipping Data(2008/10)」から作成

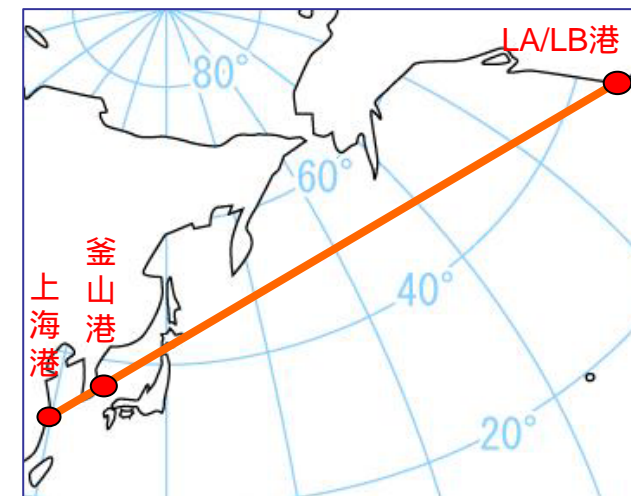
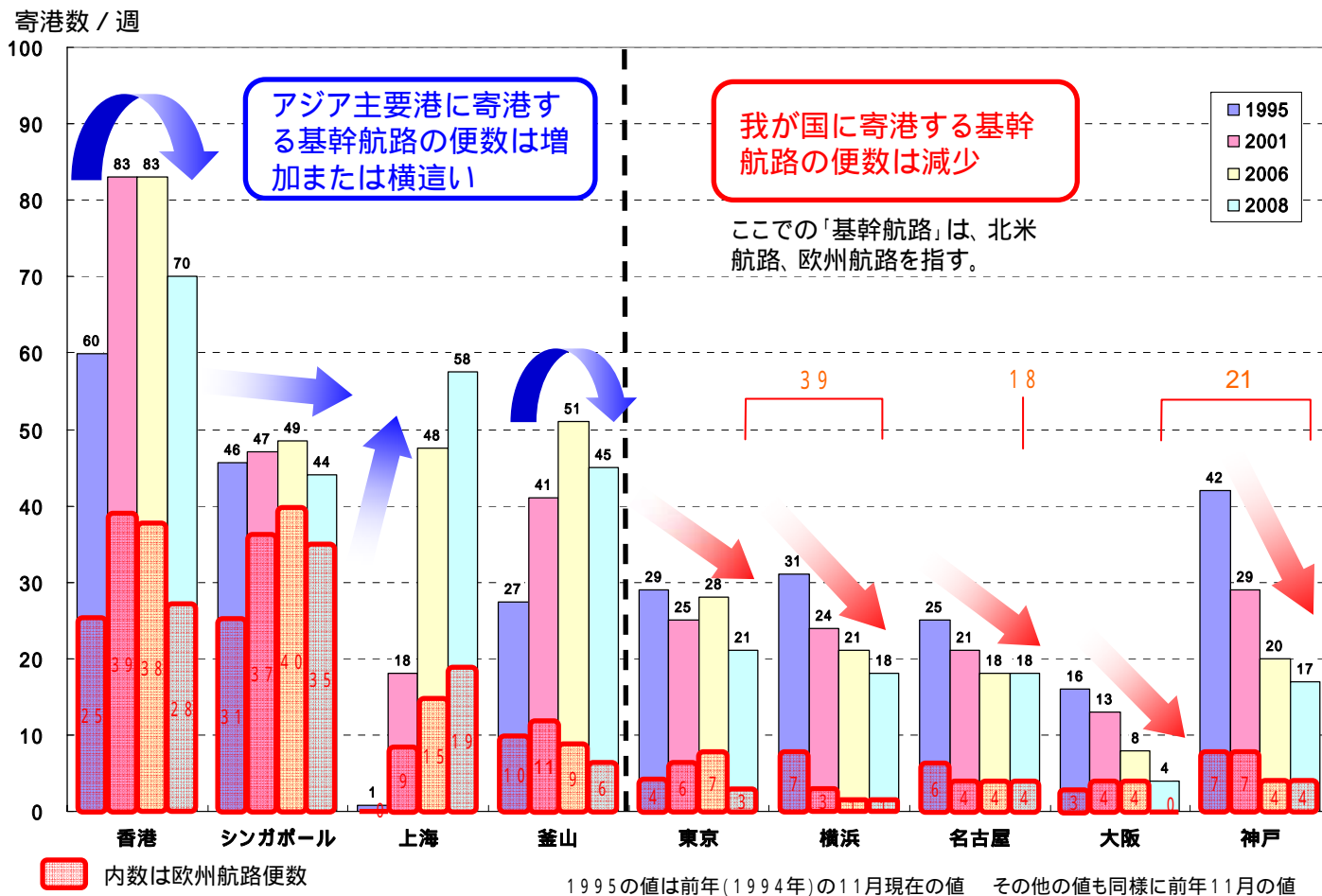
(備考) 集計対象のコンテナ船は2008年10月時点の3000TEU積以上。

振り子航路の就航船舶は双方の航路で計上している。

船腹量は、船型中央値と隻数の積から求めた推計値である。ただし、>9000TEU型は10000TEUとして推計した。

アジア諸港の欧米基幹航路寄港便数の比較

アジア主要港に寄港する基幹航路の便数は増加または横這いであるが、我が国に寄港する基幹航路の便数は減少している。なお、中国北米間航路の最短経路は日本海・津軽海峡を通過。

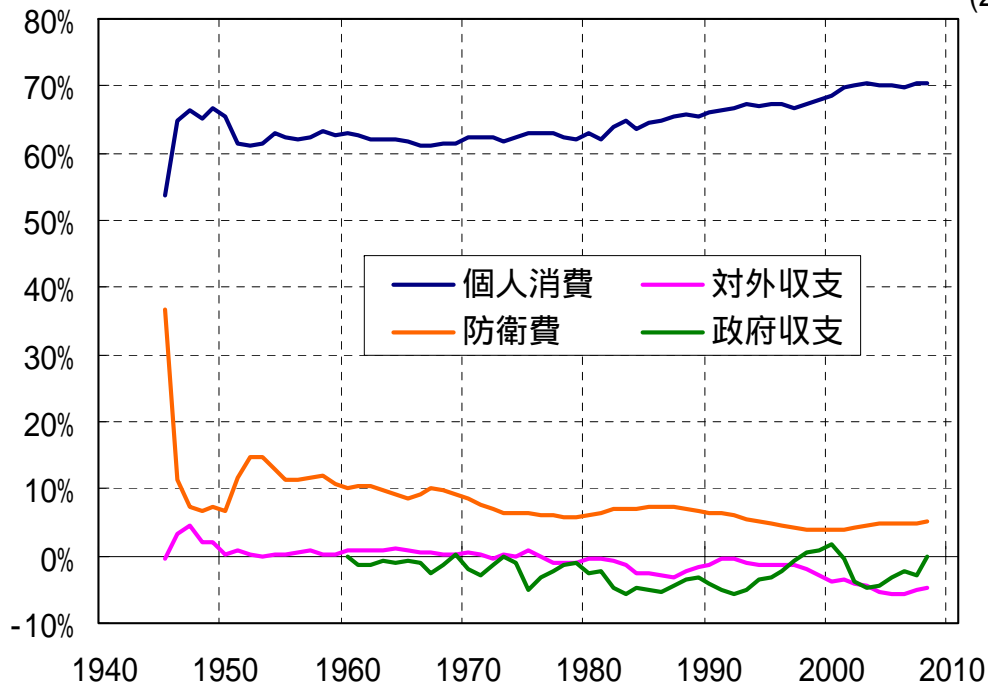


資料: 国際輸送ハンドブックより国土交通省港湾局作成

アメリカの経済指標(1)

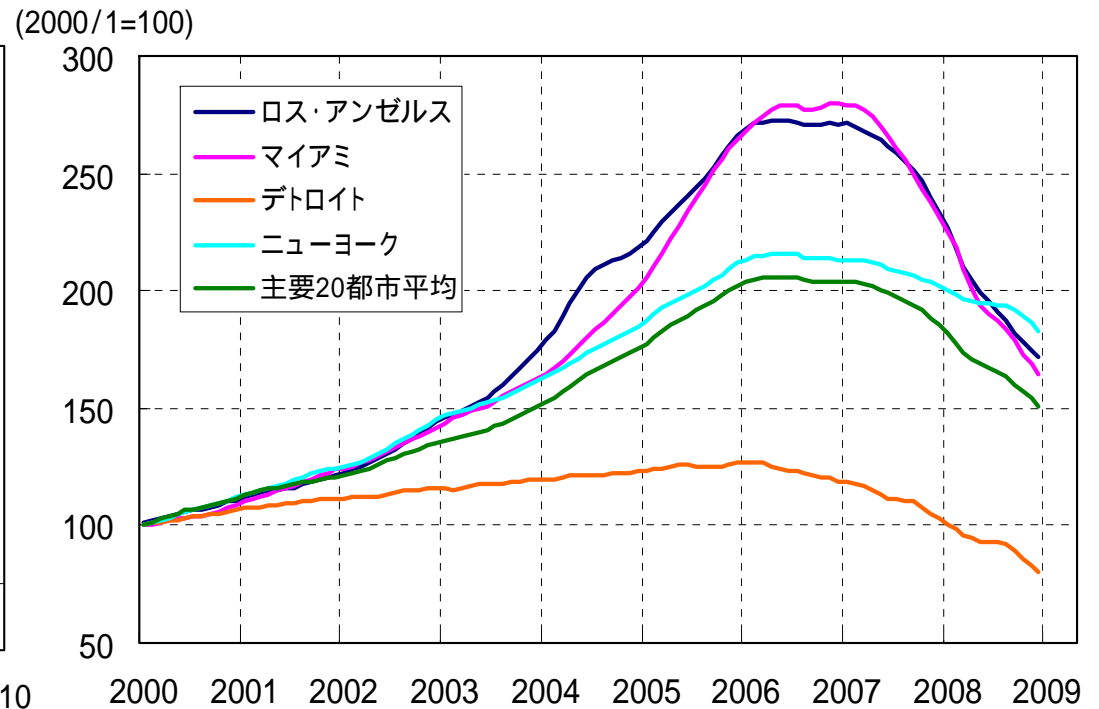
アメリカのGDPはその7割を個人消費が占めている。
住宅価格は2000年から2006年かけて2倍に上昇。

アメリカのGDP構成要素 (GDPに対する比率)



(出所) U.S. Department of Commerce

アメリカ住宅価格の推移

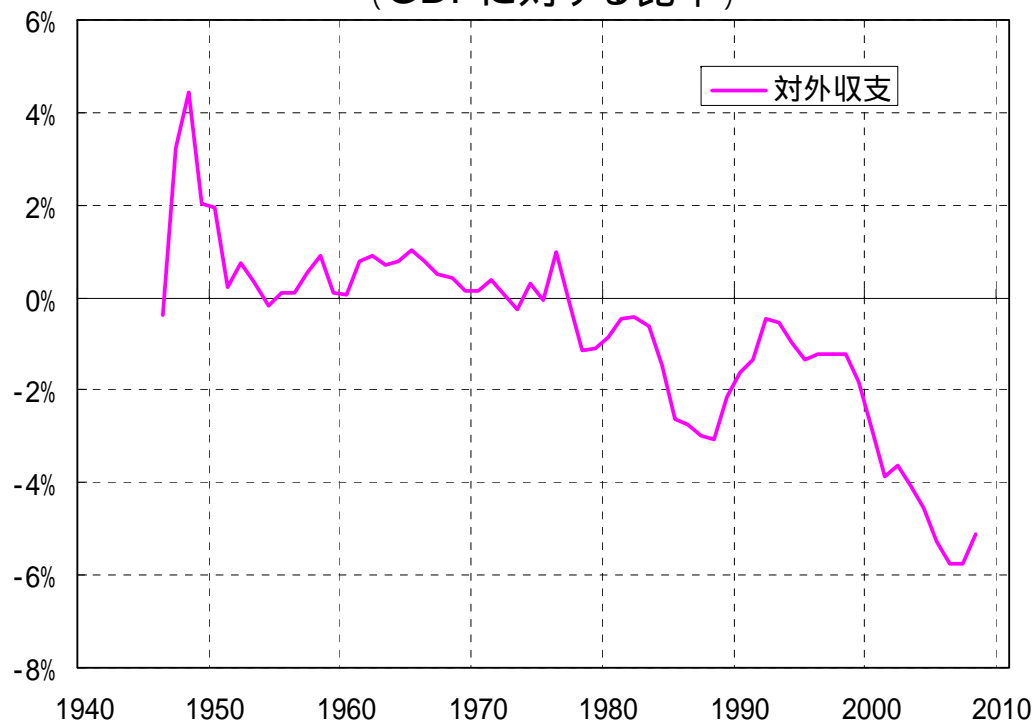


(出所) S&P Case - Shiller Home Price Indices

アメリカの経済指標(2)

アメリカの対外経常収支赤字は1990年のゼロから2007年の6%に拡大。
中国や日本などの貿易黒字が国内に投資されずにアメリカに還流されている。

アメリカの対外経常収支赤字
(GDPに対する比率)



(出所) U.S. Department of Commerce

野口悠紀雄「世界経済危機 日本の罪と罰」から引用

アメリカの対主要黒字国別経常収支の推移

(単位: 100万ドル)

日本	中国	EU	OPEC	米経常収支
-80,569	-72,743	-40,306	-14,255	-301,630
-90,705	-88,043	-54,093	-42,496	-417,426
-77,542	-88,657	-51,852	-35,260	-384,699
-80,619	-109,901	-73,962	-32,294	-461,275
-74,957	-131,830	-89,587	-51,041	-523,400
-90,205	-172,029	-86,258	-72,898	-624,993
-95,797	-218,468	-107,259	-100,022	-728,993
-111,141	-257,896	-86,878	-111,382	-788,116
-110,251	-289,703	-42,365	-128,109	-731,214

アメリカの対外取引(2007年)

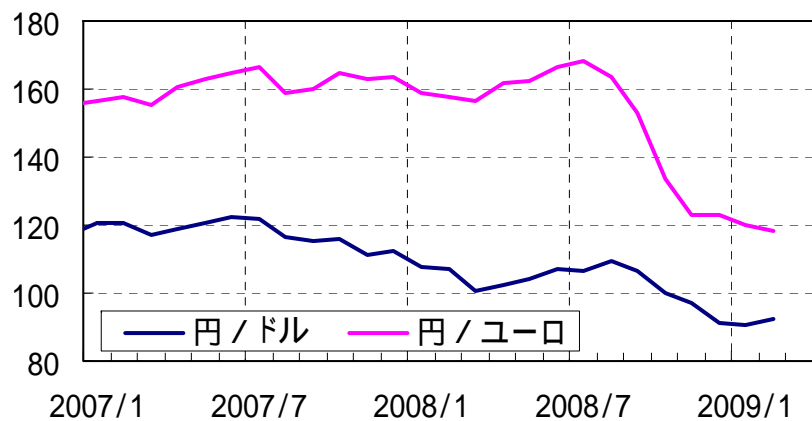
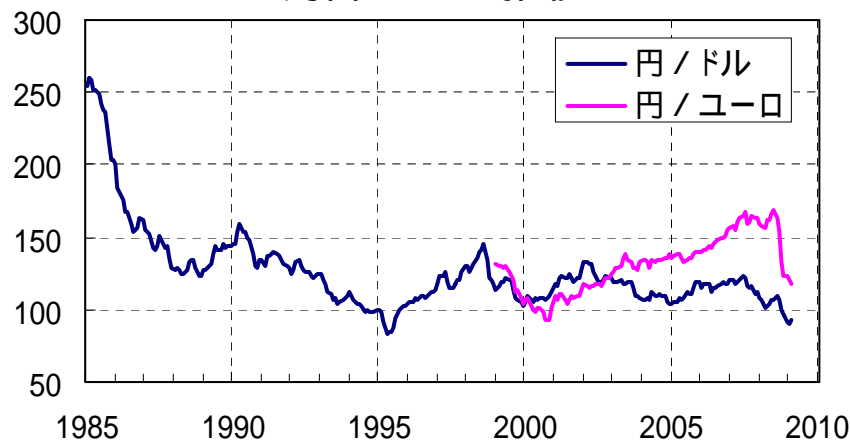
(単位: 100万ドル)

相手国	経常赤字	相手国の対米投資	相手国への投資
日本	110,251	68,201	-48,564
中国	289,703	235,607	-1,976
EU	42,365	1,019,024	868,121
OPEC	128,109	27,356	14,115
計	570,428	1,350,188	831,696

為替レート推移

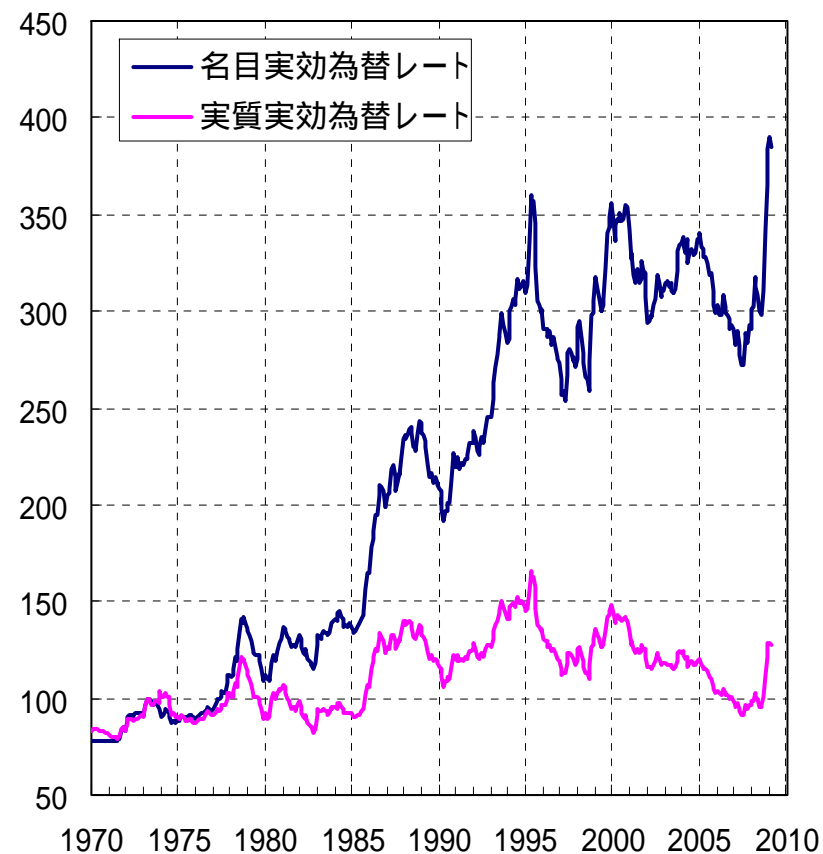
日本は2000年～2007年の間、低金利を背景に円安が継続してきたが、アメリカ発の経済危機により、欧米の金利が低下し、円の独歩高が進行。

為替レートの推移



(出所) 日本銀行、www.fxtop.comから作成

実効為替レート(名目・実質)



各国の貿易依存度と日本の純輸出の比率

日本は円安に支えられ、実質GDPに占める純輸出の比率は、2000年度の1%台から2007年度5%台に急拡大。

各国の貿易依存度

(単位: %)

国	輸出依存度		輸入依存度	
	2002年	2006年	2002年	2006年
日本	10.6	14.9	8.6	13.3
韓国	29.7	36.7	27.8	34.8
中国	22.4	36.9	20.3	30.1
アメリカ	6.6	7.8	11.5	14.5
イギリス	17.4	17.9	21.2	22.9
ドイツ	30.4	38.8	24.2	31.7
フランス	21.3	21.7	21.4	23.9

(出所) 野口悠紀雄「世界経済危機 日本の罪と罰」から引用

日本の実質GDPに占める純輸出の比率

(単位: 10億円)

年度	GDP (A)	財貨・サービス			B/A (%)
		純輸出(B)	輸出(C)	輸入(D)	
1994	470,888	4,614	40,681	36,067	0.98
1995	482,750	959	42,522	41,564	0.20
1996	496,904	-197	45,663	45,860	-0.04
1997	496,877	4,735	49,673	44,938	0.95
1998	489,438	5,800	47,714	41,914	1.19
1999	493,049	5,857	50,561	44,704	1.19
2000	505,622	6,295	55,343	49,048	1.25
2001	501,618	3,599	50,996	47,397	0.72
2002	507,015	7,176	56,854	49,678	1.42
2003	517,713	11,265	62,439	51,174	2.18
2004	527,980	14,073	69,572	55,500	2.67
2005	540,025	17,065	75,824	58,759	3.16
2006	552,273	21,570	82,137	60,566	3.91
2007	562,811	28,149	89,794	61,645	5.00

(出所) 内閣府「国民経済計算」から作成

日本の国際収支(年推移)

貿易収支は2007年に比べ2008年は減少するものの、通年では貿易黒字を維持。

(単位: 億円)

暦年	経常収支	貿易サービス収支					所得収支	資本収支		外貨準備増減
		貿易収支	貿易収支		サービス収支	投資収支				
			輸出	輸入						
1985	119,698	106,736	129,517	415,719	286,202	-22,781	16,036	-130,134	-129,115	602
1986	142,437	129,607	151,249	345,997	194,747	-21,640	15,675	-122,503	-121,644	-24,834
1987	121,862	102,931	132,319	325,233	192,915	-29,389	23,483	-61,511	-60,379	-55,492
1988	101,461	79,349	118,144	334,258	216,113	-38,800	26,436	-83,420	-82,122	-21,255
1989	87,113	59,695	110,412	373,977	263,567	-50,713	31,773	-74,651	-72,776	18,487
1990	64,736	38,628	100,529	406,879	306,350	-61,899	32,874	-48,679	-47,149	13,703
1991	91,757	72,919	129,231	414,651	285,423	-56,311	34,990	-92,662	-91,045	11,391
1992	142,349	102,054	157,764	420,816	263,055	-55,709	45,125	-129,165	-127,525	-753
1993	146,690	107,013	154,816	391,640	236,823	-47,803	45,329	-117,035	-115,387	-29,973
1994	133,425	98,345	147,322	393,485	246,166	-48,976	41,307	-89,924	-88,004	-25,854
1995	103,862	69,545	123,445	402,596	279,153	-53,898	41,573	-62,754	-60,609	-54,235
1996	71,532	23,174	88,486	435,659	347,173	-65,312	58,133	-33,425	-29,888	-39,424
1997	117,339	57,680	120,979	495,190	374,211	-63,299	70,371	-151,323	-146,445	-7,660
1998	155,278	95,299	157,526	488,665	331,139	-62,227	71,442	-170,821	-151,508	9,986
1999	130,522	78,650	137,783	457,948	320,165	-59,133	65,741	-62,744	-43,655	-87,963
2000	128,755	74,298	123,719	495,257	371,537	-49,421	65,052	-94,233	-84,287	-52,609
2001	106,523	32,120	84,013	465,835	381,821	-51,893	84,007	-61,726	-58,264	-49,364
2002	141,397	64,690	115,503	494,797	379,294	-50,813	82,665	-84,775	-80,558	-57,969
2003	157,668	83,553	119,768	519,342	399,575	-36,215	82,812	77,341	82,014	-215,288
2004	186,184	101,961	139,022	582,951	443,928	-37,061	92,731	17,370	22,504	-172,675
2005	182,591	76,930	103,348	626,319	522,971	-26,418	113,817	-140,068	-134,579	-24,562
2006	198,488	73,460	94,643	716,309	621,665	-21,183	137,457	-124,665	-119,132	-37,196
2007	247,938	98,253	123,223	797,253	674,030	-24,971	163,267	-225,383	-220,653	-42,974
2008	162,803	17,973	40,338	773,522	733,184	-22,365	158,324	-195,560	-190,020	-32,001

(出所) 財務省「国際収支状況」から作成

日本の国際収支(月推移)

2009年1月の経常収支は1728億円の赤字。世界同時不況の影響で輸出が大幅に減少したことが主因で、経常収支の赤字転落は1996年1月以来13年ぶり。

(単位: 億円)

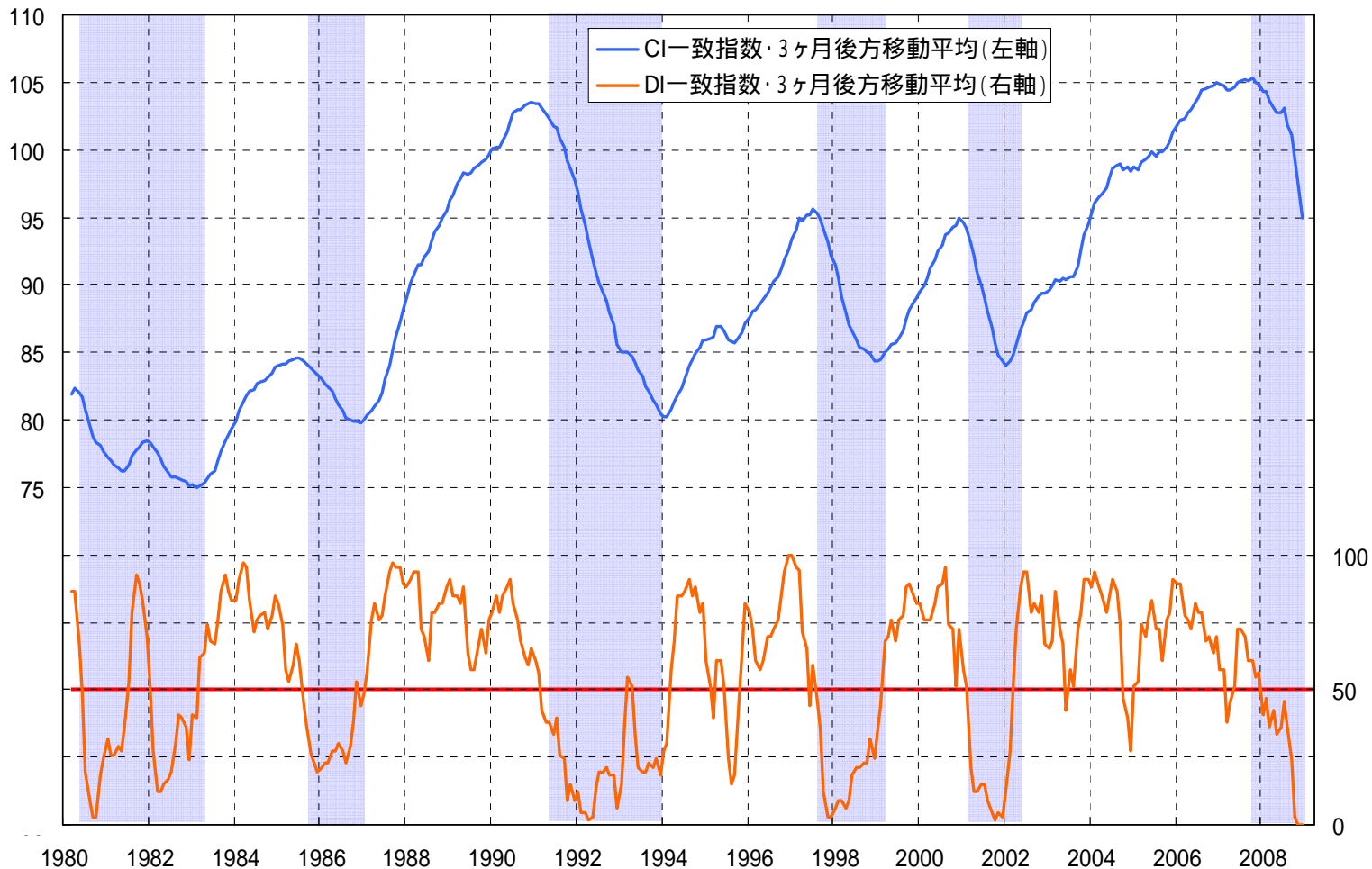
年月	経常収支	貿易サービス収支					所得収支	資本収支		外貨準備増減	為替レート 円/米ドル
		貿易収支	輸出		サービス収支	投資収支					
			輸出	輸入							
2007/01	11,429	-1,352	1,130	56,428	55,298	-2,482	13,512	-16,497	-15,858	-3,778	120.6
2007/02	23,990	10,242	11,088	61,167	50,079	-845	14,665	-17,621	-17,208	-4,787	120.5
2007/03	32,879	17,900	17,625	71,533	53,909	276	18,379	-38,968	-37,523	-2,300	117.3
2007/04	19,622	5,021	10,300	62,951	52,651	-5,279	15,640	-8,682	-8,473	-3,550	118.8
2007/05	21,255	4,195	4,980	62,428	57,448	-785	17,896	-25,910	-26,191	-4,906	120.8
2007/06	15,164	11,444	13,477	69,446	55,969	-2,032	4,569	-9,936	-9,643	-2,109	122.6
2007/07	18,515	4,515	7,678	67,065	59,388	-3,163	15,176	-15,042	-14,868	-4,073	121.6
2007/08	20,811	6,842	8,762	66,626	57,863	-1,920	14,794	-20,601	-20,180	-4,870	116.7
2007/09	29,259	16,105	17,707	68,872	51,165	-1,602	14,169	-24,325	-24,213	-1,823	115.0
2007/10	22,065	8,535	11,434	71,134	59,700	-2,899	14,444	-17,203	-17,099	-3,962	115.8
2007/11	17,058	7,935	9,076	68,841	59,765	-1,141	9,996	-18,387	-17,971	-4,393	111.2
2007/12	15,891	6,869	9,968	70,763	60,795	-3,099	10,027	-12,212	-11,425	-2,425	112.3
2008/01	11,637	-1,803	713	61,128	60,415	-2,516	14,484	-13,615	-13,439	-3,691	107.6
2008/02	25,142	9,298	10,311	66,679	56,368	-1,013	16,755	-27,305	-26,597	-4,332	107.2
2008/03	29,024	11,944	12,456	73,513	61,057	-512	19,593	-30,313	-29,576	-708	100.8
2008/04	13,859	2,053	5,985	65,948	59,963	-3,932	12,973	-24,134	-23,895	-2,856	102.4
2008/05	19,804	4,875	4,973	65,046	60,073	-98	15,663	-19,349	-19,101	-2,579	104.1
2008/06	4,716	19	2,490	68,408	65,918	-2,472	5,716	-353	-91	-2,145	106.9
2008/07	15,693	837	3,074	72,894	69,820	-2,237	16,454	-12,614	-12,480	-2,557	106.8
2008/08	10,610	-2,570	-1,412	67,154	68,566	-1,159	14,046	-3,460	-3,265	-3,206	109.2
2008/09	15,646	1,677	3,202	70,284	67,082	-1,525	14,860	-15,610	-14,753	-3,076	106.7
2008/10	9,605	-1,319	1,458	65,925	64,466	-2,777	12,091	-8,511	-8,415	-1,780	100.2
2008/11	5,812	-1,842	-934	50,623	51,557	-908	8,447	-24,227	-24,019	-3,523	96.9
2008/12	1,254	-5,196	-1,979	45,920	47,898	-3,217	7,242	-16,067	-14,389	-1,549	91.2
2009/01	-1,728	-11,002	-8,444	32,822	41,266	-2,558	9,924	-21,077	-20,855	-1,793	90.4

(出所) 財務省「国際収支状況」、日本銀行「為替相場」から作成

景気動向指数

景気動向一致CI指数は2008年8月以降連続してマイナス。
内閣府は基調判断を2008年6月以降連続で「悪化を示している」としており、景気は後退局面継続。
景気動向一致DI指数は2008年8月以降連続して50%割れ。

景気動向指数(一致CI、一致DI)の推移



CI指数は、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

DI指数は、景気の局面の判定に用いる指数であり、50%を上回れば景気が拡張局面、下回れば後退局面にあると判定する。

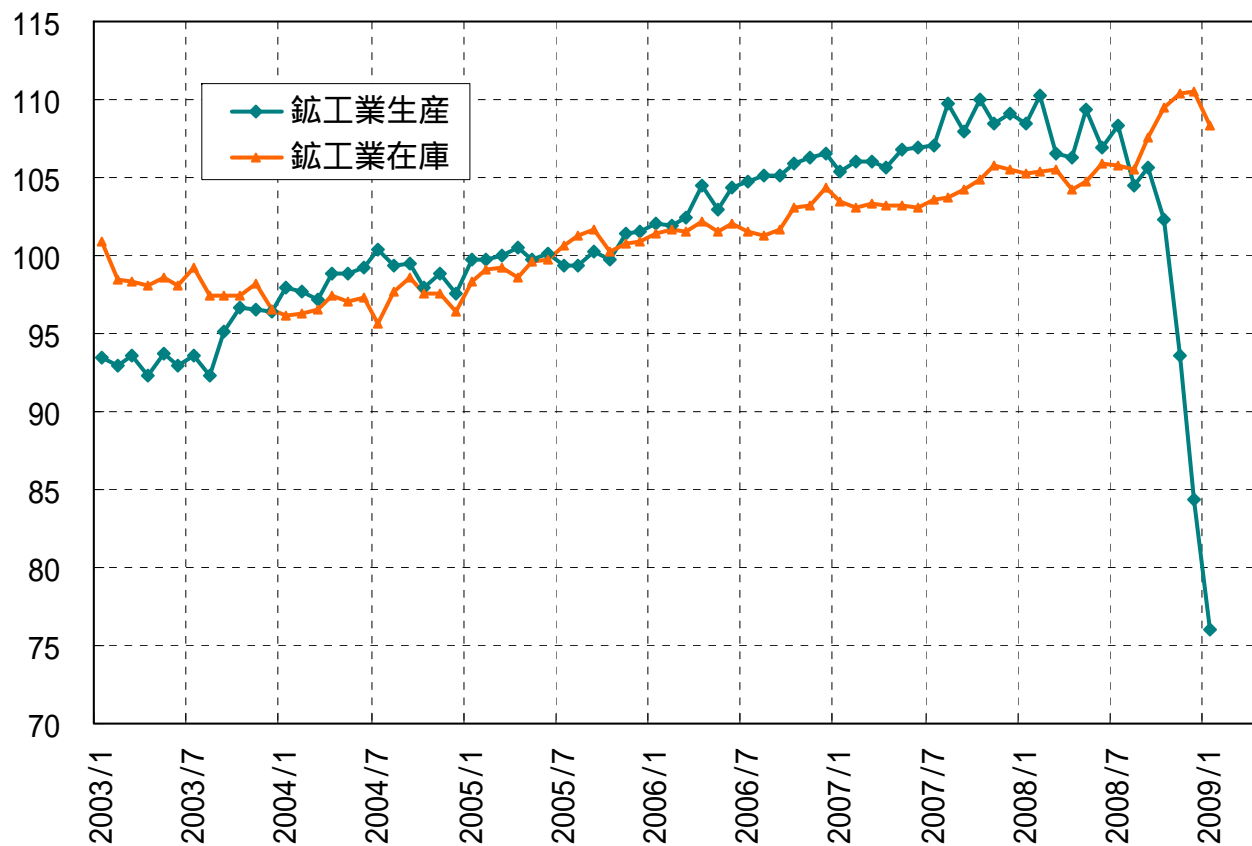
(出所)
内閣府「景気動向指数」から作成
(備考)
灰色部は景気後退期を示す

鋳工業指数の推移

企業の生産活動の好不調を示す鋳工業生産指数は2009年1月、前月より10.0%低い76.0(速報値)。下落率は3ヶ月連続で過去最大を更新し、2けたの下落幅は比較可能な統計では1953年2月以来初めて。

指数としては、1984年4月(74.9)以来、24年9ヶ月ぶりの低水準

鋳工業生産・在庫推移
(2005=100)



(出所) 経済産業省「鋳工業指数」から作成

景気後退期間の比較

過去の世界経済成長率3%割れ時の日本の景気後退期間の平均は23.6ヶ月

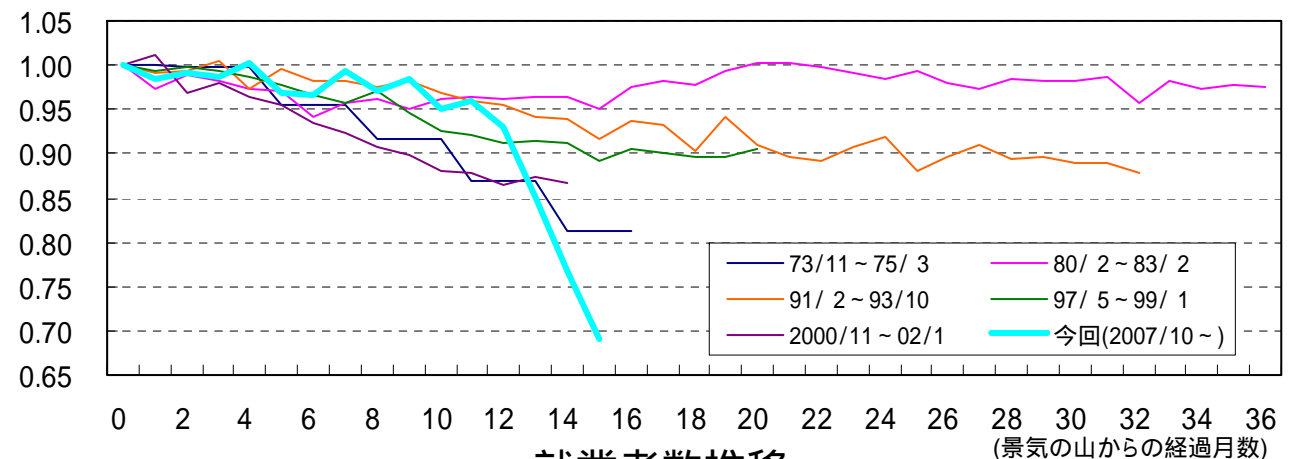
鉱工業生産は、当初落ち込みが小さかったが、2008年11月以降大幅に低下し過去最悪のペース
 就業者数は、徐々に悪化

世界成長率3%割れの時期と日本の景気後退期間

世界成長率3%割れの時期 (出来事)	日本の景気後退期間 (山と谷の年月)	鉱工業生産下落率	就業者数減少率
1974～75年 (第1次石油ショック)	16ヶ月 (73/11～75/3)	20.0%	2.1%
1980～83年 (第2次石油ショック)	36ヶ月 (80/2～83/2)	2.4%	3.9%
1990～93年 (湾岸戦争)	32ヶ月 (91/2～93/10)	12.2%	2.3%
1998年 (アジア危機)	20ヶ月 (97/5～99/1)	9.4%	1.3%
2001～02年 (米国発IT不況)	14ヶ月 (00/11～02/1)	13.3%	1.7%
平均 23.6ヶ月			

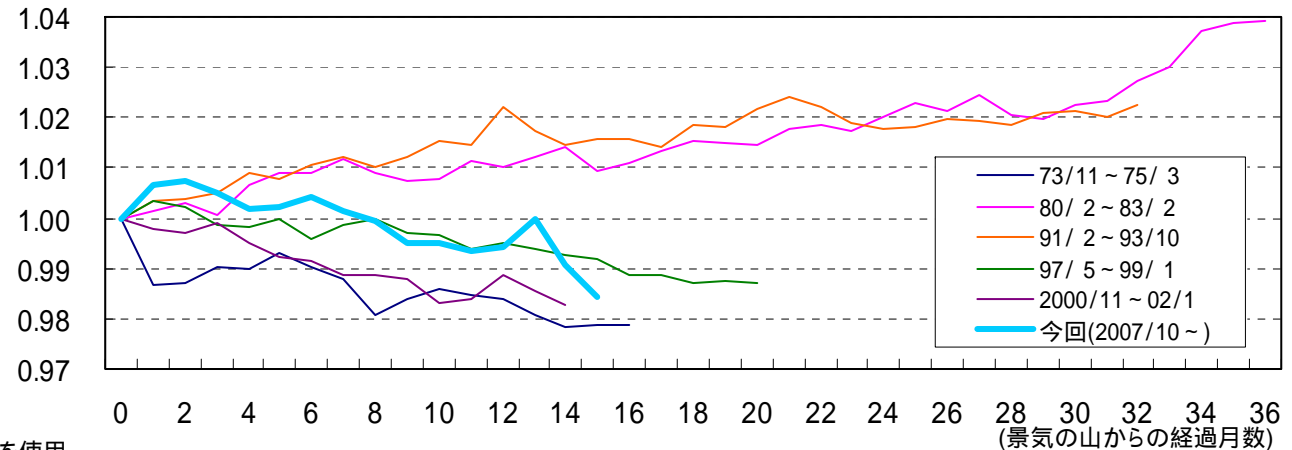
(景気の山=1)

鉱工業生産推移



(景気の山=1)

就業者数推移



(参考)国土交通省「国土交通 2009.1」を参考に作成

(出所)経済産業省「鉱工業指数」、総務省「労働力調査」から作成

(備考)鉱工業生産指数のうち、73/11～75/3の値は四半期の数値を使用。

景気後退局面におけるGDP需要項目の推移

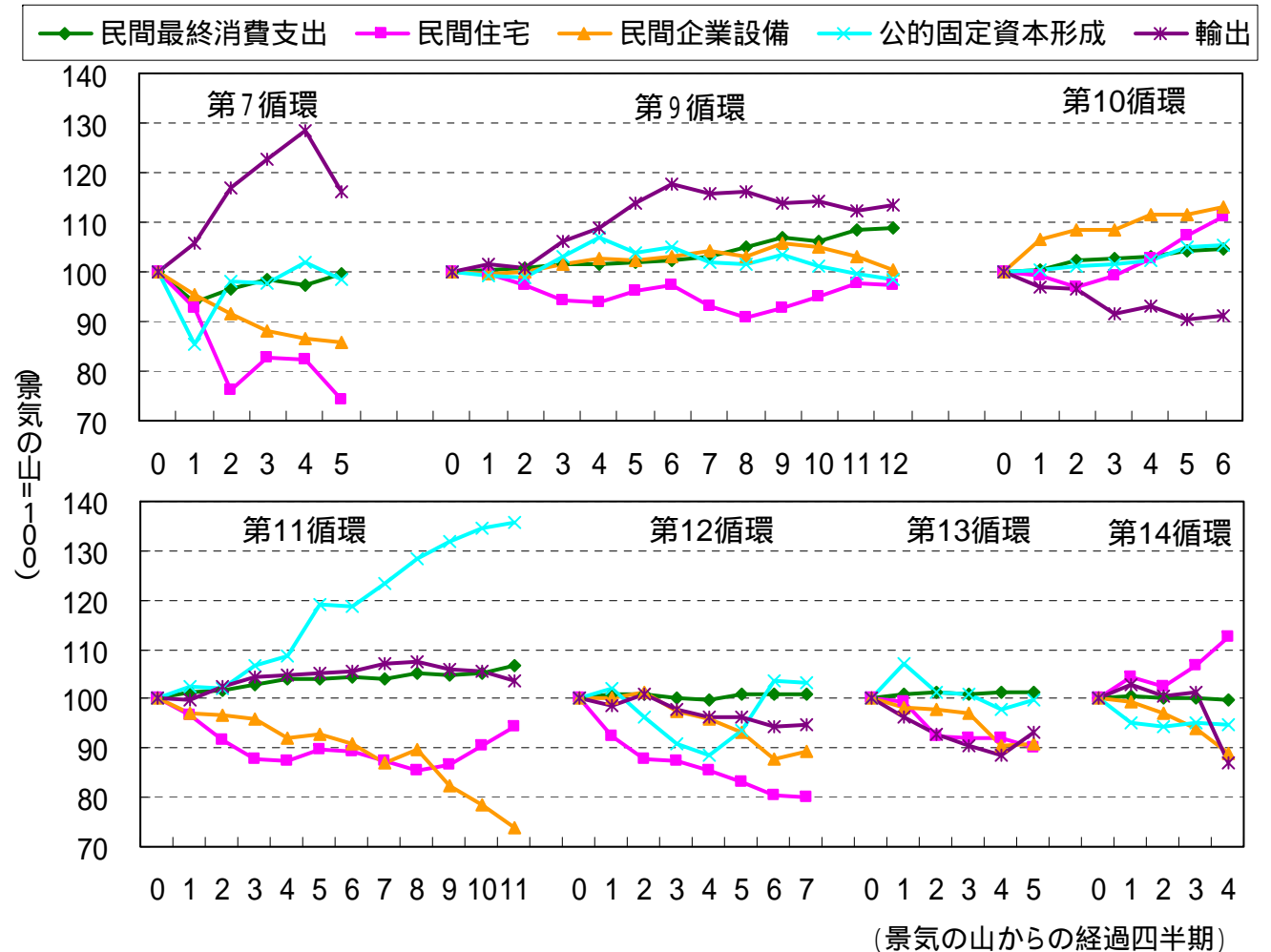
実質GDP需要項目の推移によると、過去の景気後退局面では「住宅」「企業設備」「輸出」の寄与が大きい。
現在の景気循環(第14循環)後退期は、「企業設備」「輸出」が寄与している

日本の景気循環

景気循環	谷	拡大期間	山	後退期間	谷
第7循環	1971/12 (S46)	(23ヶ月)	1973/11 (S48)	(16ヶ月) 1次石油危機	1975/3 (S50)
第8循環	1975/3 (S50)	(22ヶ月)	1977/1 (S52)	(9ヶ月)	1977/10 (S52)
第9循環	1977/10 (S52)	(28ヶ月)	1980/2 (S55)	(36ヶ月) 2次石油危機	1983/2 (S58)
第10循環	1983/2 (S58)	(28ヶ月)	1985/6 (S60)	(17ヶ月)	1986/11 (S61)
第11循環	1986/11 (S61)	(51ヶ月) バブル景気	1991/2 (H3)	(32ヶ月)	1993/10 (H5)
第12循環	1993/10 (H5)	(43ヶ月)	1997/5 (H9)	(20ヶ月)	1999/1 (H11)
第13循環	1999/1 (H11)	(22ヶ月) IT景気	2000/11 (H12)	(14ヶ月)	2002/2 (H14)
第14循環	2002/2 (H14)	(68ヶ月)	2007/10 (H19)	?	?

(参考) 日本政策投資銀行「Monthly Overview 2009/1」を参考に作成
(出所) 内閣府「国民経済計算」から作成
(備考) 右図では、景気の後退期の山と谷が含まれる四半期を集計対象とした
右図では、第8景気循環の後退期間が非常に短いため省略した

景気後退局面(景気の高から谷まで)における実質GDP需要項目の推移



景気回復局面におけるGDP需要項目の推移

実質GDP需要項目の推移によると、過去の景気回復局面では「住宅」「企業設備」「輸出」の寄与が大きい。

直近の好景気(第14循環)の景気回復局面は、輸出主導型

日本の景気循環

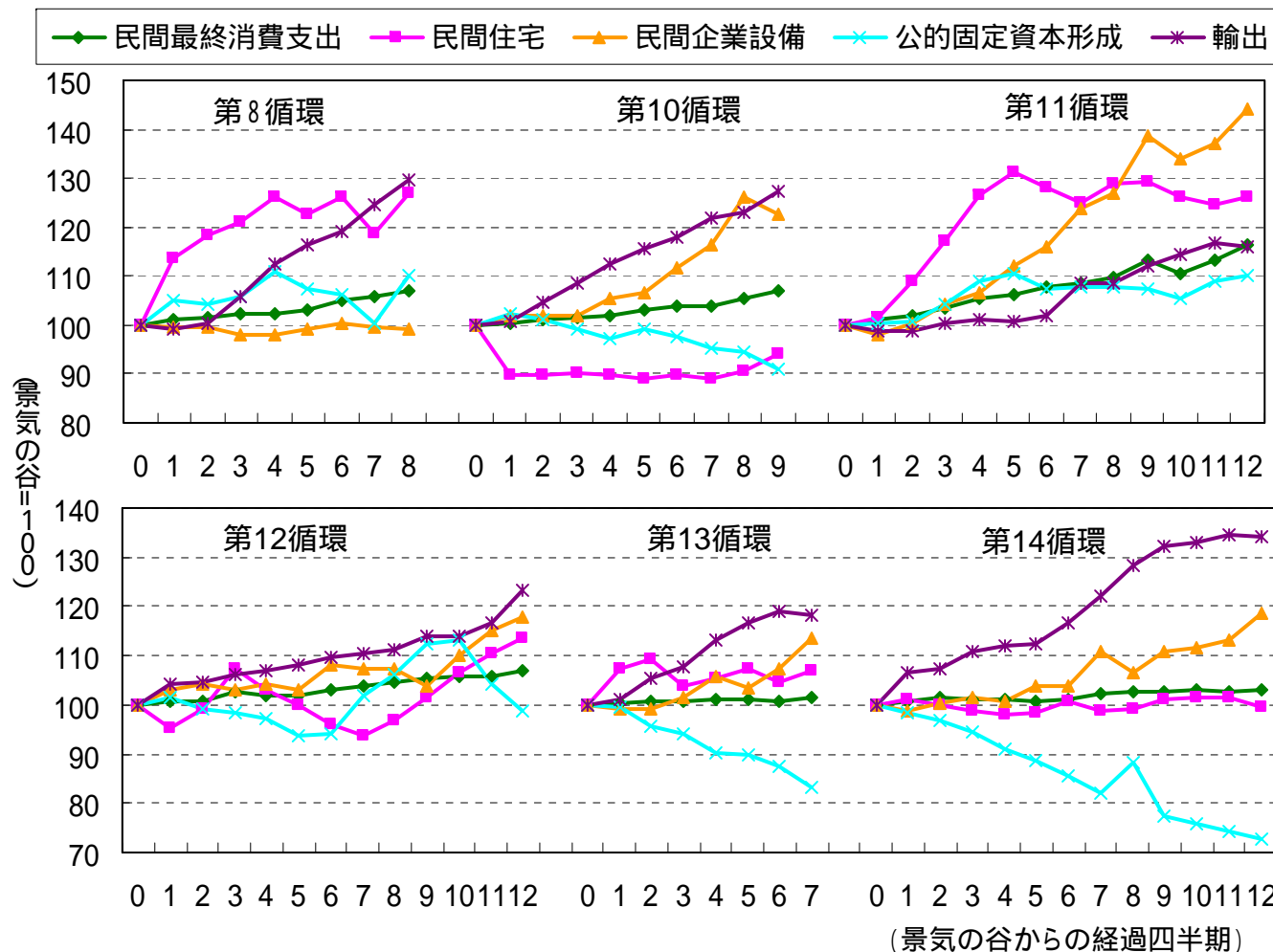
景気循環	谷	拡大期間	山	後退期間	谷
第8循環	1975/3 (S50)	(22ヶ月)	1977/1 (S52)	(9ヶ月)	1977/10 (S52)
第9循環	1977/10 (S52)	(28ヶ月)	1980/2 (S55)	(36ヶ月) 2次石油危機	1983/2 (S58)
第10循環	1983/2 (S58)	(28ヶ月)	1985/6 (S60)	(17ヶ月)	1986/11 (S61)
第11循環	1986/11 (S61)	(51ヶ月) バブル景気	1991/2 (H3)	(32ヶ月)	1993/10 (H5)
第12循環	1993/10 (H5)	(43ヶ月)	1997/5 (H9)	(20ヶ月)	1999/1 (H11)
第13循環	1999/1 (H11)	(22ヶ月) IT景気	2000/11 (H12)	(14ヶ月)	2002/2 (H14)
第14循環	2002/2 (H14)	(68ヶ月)	2007/10 (H19)		?

(参考) 日本政策投資銀行「Monthly Overview 2009/1」を参考に作成

(出所) 内閣府「国民経済計算」から作成

(備考) 右図では、景気の回復期の谷と山が含まれる四半期について、最大12四半期(3年)までを集計対象とした。右図では、第8景気循環の後退期間が非常に短いため、第9景気循環は省略した。

景気回復局面(景気の谷から山まで)における実質GDP需要項目の推移



企業倒産の状況

帝国データバンク「倒産集計2008年」によると2008年1年間の倒産件数は1万2681件、負債総額は11兆9113億円となり、倒産件数は2年連続の前年比増加、負債総額は戦後7番目の水準。

件数

【ポイント】 1万2000件を突破、前年比15.7%の増加

【要 因】 急速な景気後退を受け、「不況型倒産」が増加

1. 急速な景気後退を受け、中小・零細業者を中心に「不況型倒産」が増加
2. 構造不況に加え、不動産市況悪化の影響もあり、建設業の倒産が前年比17.3%の増加
3. 原料高関連の倒産が658件に急増。前年の229件に比べ、187.3%の大幅増加

負債総額

【ポイント】 2年連続の前年比増加、戦後7番目の水準

【要 因】 未曾有の大型倒産ラッシュが影響

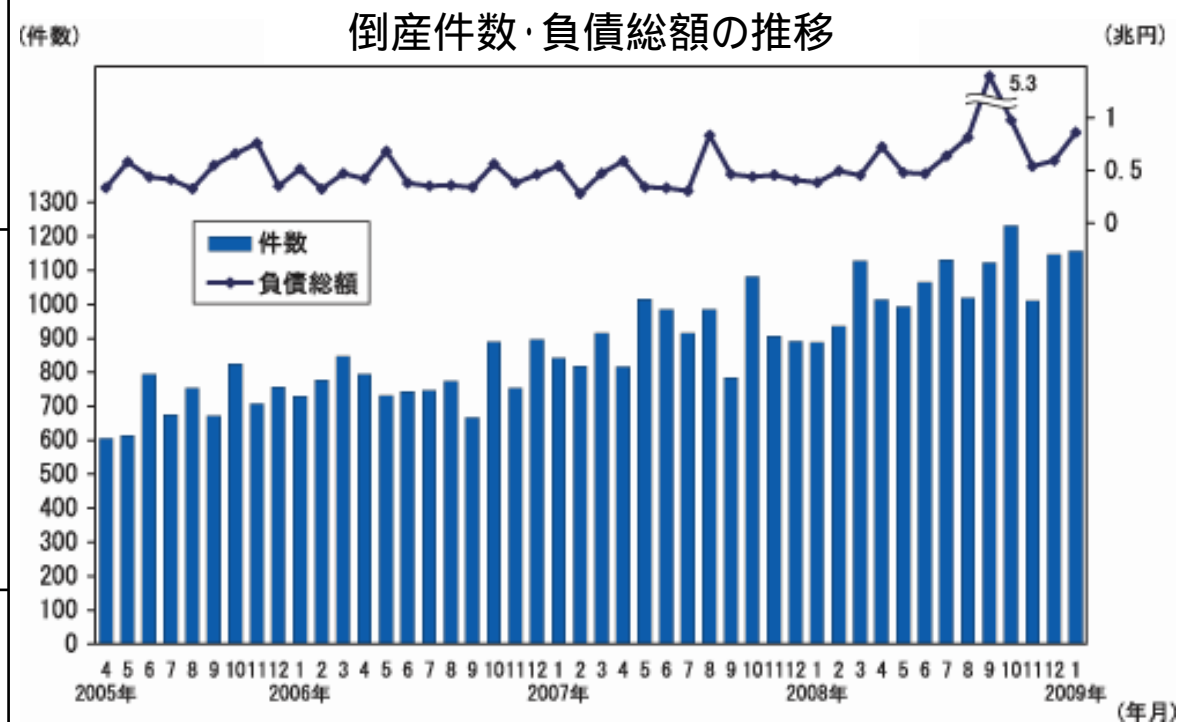
1. リーマン・ブラザーズ証券(株)(9月、東京都)が戦後2番目の負債3兆4314億円で倒産
2. 大和生命保険(株)(10月、東京都)が倒産、生命保険会社の倒産は7年7ヵ月ぶり
3. マンション販売不振、金融危機の深刻化からデベロッパー、ゼネコンの大型倒産相次ぐ

業種別

【ポイント】 7業種すべての業種で前年比増加、**運輸・通信業(500件)が前年比37.0%の大幅増加**

【要 因】 金融危機、景気後退を受け、幅広い業種で倒産増加

1. 運輸・通信業...うち488件が運輸業、燃料価格の高騰が追い打ち
2. 建設業...公共工事の減少に加え、不動産業の大型倒産続発も影響
3. 卸売業...急速な景気後退を受け、中小業者の収益悪化



(出所) 帝国データバンクホームページ「倒産集計」から作成

(備考) 負債額1000万円以上が対象

国内貨物輸送量の推移

2008年12月(11月)までの国内貨物輸送量の推移を見ると、これまで比較的堅調に推移していた宅配貨物取扱個数が減少に転じている。一方、特別積合せトラック、JR貨物コンテナは大幅な落ち込みを示している。

景気悪化により、12月以降の数字は大幅に悪化するものと予想される

年月	特別積合せトラック		宅配貨物取扱個数		JR貨物コンテナ		内航海運(貨物船)		国内航空	
	(トン)	前年同月比(%)	(千個)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
2007/10	6,648,094	2.4	246,226	2.4	2,158,058	3.8	18,856	4.2	83,634	1.8
2007/11	6,652,081	0.2	280,102	10.3	2,082,671	3.7	18,113	7.3	79,661	1.2
2007/12	7,283,699	2.4	361,038	0.8	2,078,095	1.7	18,863	7.8	99,046	0.5
2008/01	5,277,228	0.8	207,073	0.0	1,753,457	1.8	17,232	6.8	66,541	2.4
2008/02	5,810,999	3.9	229,314	5.1	1,922,069	5.7	17,553	4.9	70,887	3.5
2008/03	6,426,730	3.1	244,889	0.7	2,169,272	0.3	18,968	8.0	82,535	3.1
2008/04	6,370,791	2.5	260,205	8.7	2,013,588	1.4	17,515	1.1	83,327	8.6
2008/05	5,811,690	1.7	254,397	11.1	1,829,518	1.9	17,131	2.0	79,462	8.7
2008/06	6,061,939	1.4	268,921	8.8	1,883,251	1.7	18,285	2.1	76,873	4.8
2008/07	6,794,176	4.1	318,672	12.3	2,041,597	11.0	18,618	0.1	89,962	7.9
2008/08	5,562,176	6.8	253,399	7.6	1,805,465	0.7	17,819	2.8	88,671	7.4
2008/09	6,079,007	3.4	261,937	10.6	1,981,488	3.0	17,850	1.2	91,392	14.0
2008/10	6,408,825	3.6	266,266	8.1	2,128,925	1.3	18,935	0.4	85,892	10.5
2008/11	5,818,078	12.5	272,448	2.7	1,894,329	9.0			78,652	5.9
2008/12					1,862,964	10.4			99,342	7.7

(出所) 国土交通省「国土交通月例経済(平成21年2月号)」

(備考) JR貨物コンテナの2008/12は速報値。

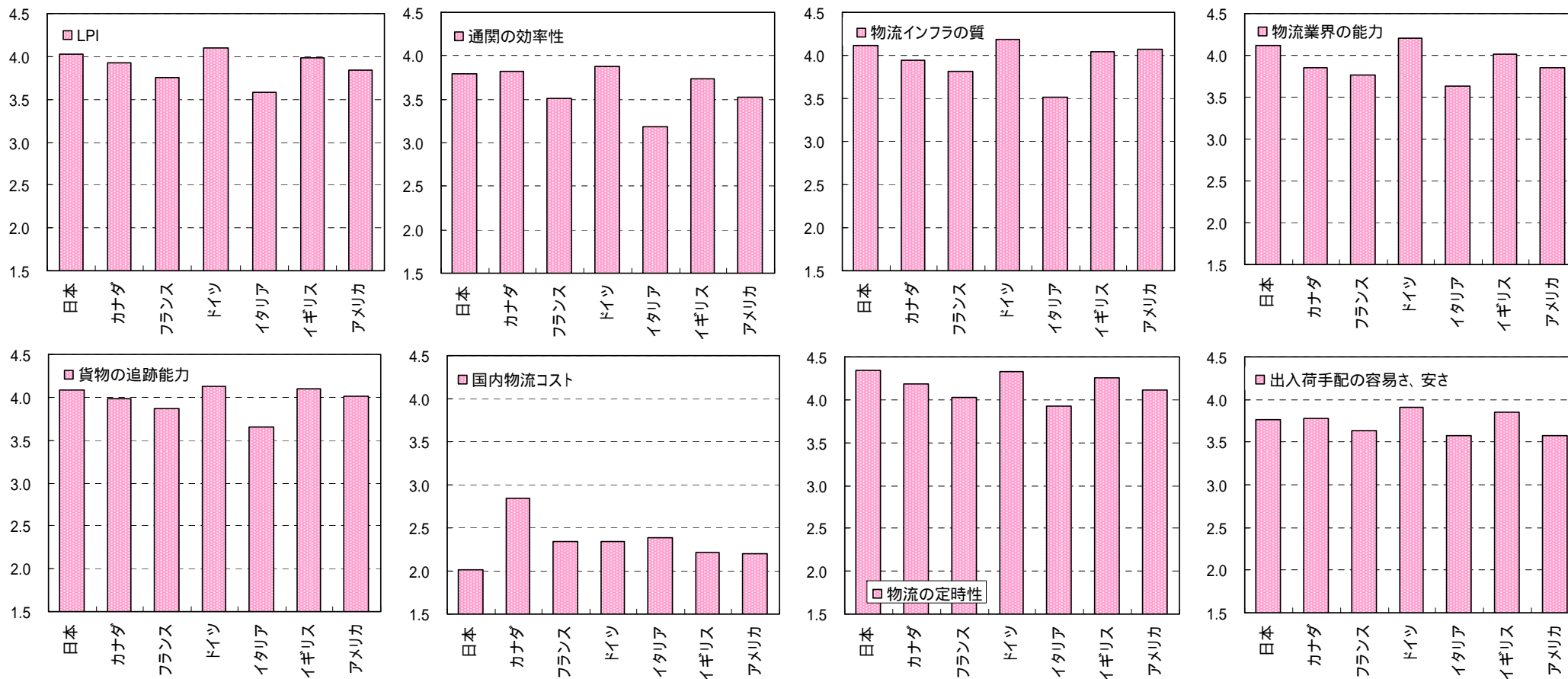
国内航空の2008/10～12月値は速報値であり、JALとANAのみの合計値。また前年同月比もJALとANAのみの合計値との比較。航空貨物の2008/04からは、従来の郵便物の一部(ゆうパック等)が計上されている。しかし、前年同月比は郵便物が計上されていないものとの比較。

先進国の物流環境に対する他国からの評価

世界銀行による調査では、先進各国の物流環境に対する他国の物流関係者からの評価(五段階評価)は、いずれの国も「国内物流コスト」を除いて高評価を得ている。

物流総合評価(LPI [Logistics Performance Index])は、先進国内でドイツが1位、日本が2位

【5段階評価：望ましい状態が5、望ましくない状態が1】



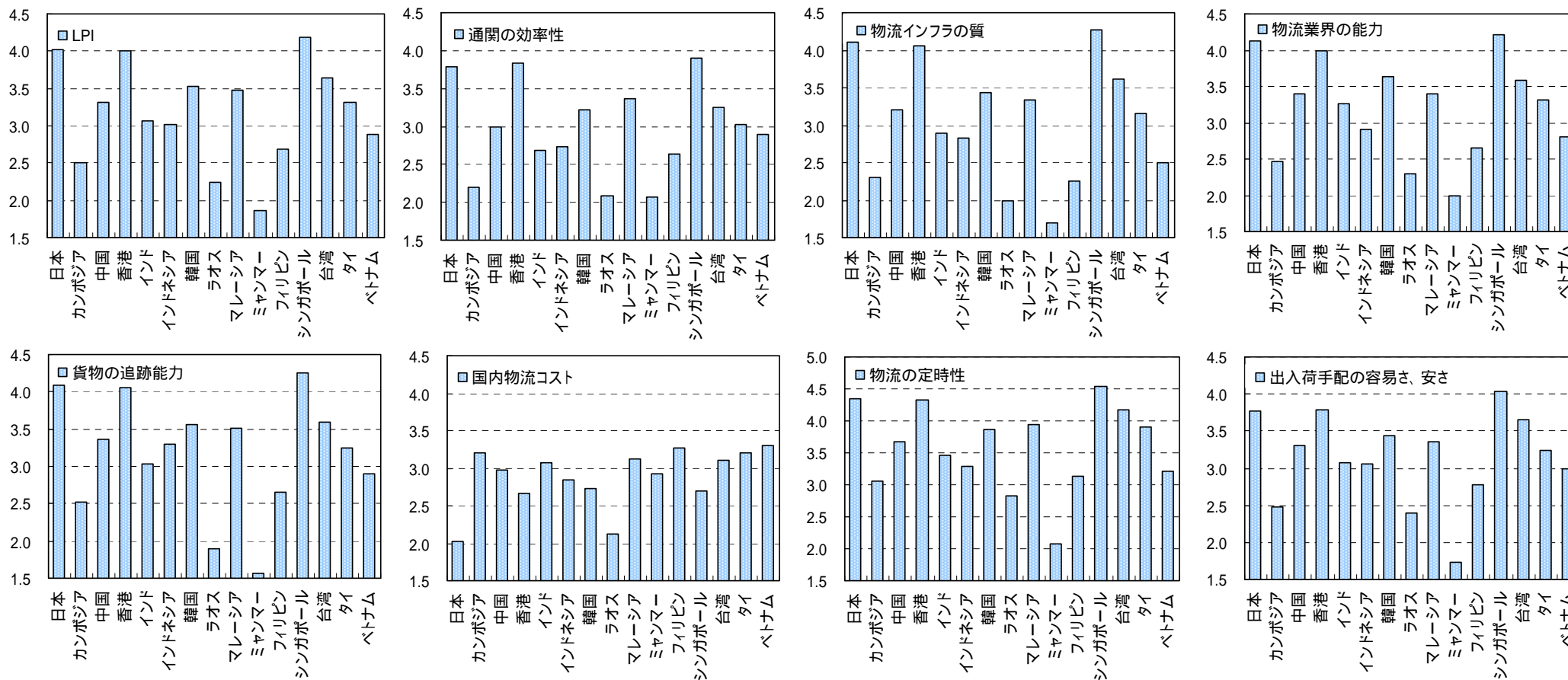
81 (出所) The World Bank「Logistics Performance Index2007」から作成 (備考) 先進国とはG7の国とした。また、国の順序は、日本以外はアルファベット順。

アジア各国の物流環境に対する他国からの評価

世界銀行による調査では、アジア各国の物流環境に対する他国の物流関係者からの評価(五段階評価)では、日本は「国内物流コスト」以外では優れた評価を得ている。

物流総合評価(LPI [Logistics Performance Index])は、アジア内ではシンガポールが1位、日本が2位

【5段階評価：望ましい状態が5、望ましくない状態が1】



75 (出所) The World Bank「Logistics Performance Index2007」から作成 (備考) 国の順序は、日本以外はアルファベット順。

各国の国内物流コストと物流業界の能力レベル

世界銀行調査の、世界各国の物流関係者による他国の「国内物流コスト」と「物流業界の能力レベル」に対する評価結果によると、先進各国は「高コスト×高能力」、アジア各国はバラツキがあるものの概ね「コスト、能力ともに平均的」となっている。

カナダ、シンガポール、香港は平均的コストにもかかわらず、高能力の評価

